せっつ 議会だより

発行：摂津市議会
編集：議会だより編集委員会

摂津市三島１丁目１番１号　☎06-6383-1111（大代表）／
☎072-638-0007（代表）／☎06-6383-1603（議会事務局）
FAX 06-6382-0822　HP http://www2.city.settsu.osaka.jp/gikai/

No.214
2019.5.15

日本共産党

改革クラブ

民主市民連合

自民党・市民の会

大阪維新の会

公明党

市政運営の基本方針に 代表質問

平成31年度予算を可決

平成31年 第1回定例会を開催

主な内容

定例会の概要……2 3
代表質問……4～10
市議会議長会／視察……11
議決結果一覧表……12

主な議案等の内容・審議経過

平成31年第1回定例会が2月20日から3月28日までの37日間にわたり開かれました。

この定例会では、市長から提出された平成31年度当初予算など33件の議案を可決・同意しました。また議員から提出された4件の意見書を可決しました。

平成31年度当初予算を可決

8会計総額 662億8856万8千円

一般会計予算をはじめとする8会計の当初予算については、2月20日の本会議で各予算の内容の説明を受け、3月6日の本会議で、委員会の所管に従い、総務建設・文教上下水道・民生の各常任委員会、議会運営委員会、駅前等再開発特別委員会に審査を付託しました。

付託を受けた各委員会は3月11日・12日・13日・14日・15日・18日・19日・26日の8日間でそれぞれ審査を行いました。

その後、3月28日に開催された本会議で、各委員長から審査結果の報告を受け、賛成、反対、それぞれの立場からの討論の後、採決を行い、いずれも可決しました。

平成31年度会計別予算の状況

▲印は減少

会計名	区分	当初予算額	対前年度増減率
一般会計		348億2,700万円	3.0
特別会計	国民健康保険特別会計	99億5,298万円	1.4
	財産区財産特別会計	13億2,769万7千円	▲11.2
	パートタイマー等退職金共済特別会計	1,112万1千円	▲22.9
	介護保険特別会計	67億5,889万6千円	9.4
	後期高齢者医療特別会計	11億3,965万1千円	5.9
水道事業会計		31億854万2千円	▲13.8
下水道事業会計		91億6,268万1千円	10.7
総合計		662億8,856万8千円	3.1

議案第19号

摂津市災害対策基金条例を可決

本件は、大規模災害が発生した際に、緊急的な災害応急対応を的確かつ迅速に行うとともに、災害発生時に速やかな支援活動等を行う財源に充てることを目的として、新たに条例を制定するものです。

本件は総務建設常任委員会の審査を経て3月28日の本会議で可決されました。

議案第22号

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正を可決

本件は、納入督励による市税又は国民健康保険料の実地徴収に係る特殊勤務手当のうち、滞納繰越分に係る徴収金額の1000分の10について廃止するものです。

本件は総務建設常任委員会の審査を経て3月28日の本会議で可決されました。

議案第23号

摂津市税条例等の一部改正を可決

本件は、消費税が10％に引き上げられることに伴い、自動車取得税（府税）が廃止され、新たに創設される環境性能割により、軽自動車の環境性能に応じた課税を行うこととなります。

また、法人市民税の法人税割の税率の引き下げについて、地方税法における法人市民税の法人税割の標準税率及び制限税率がそれぞれ3.7％引き下げられたことにより、本市における税率を12.1％から8.4％に改めます。

なお、施行日は平成31年10月1日とし、固定資産税等の課税標準の特例に関する読み替え規定につきましては同年4月1日となります。

議会日誌

2月

15日 議会運営委員会
議会運営委員協議会
第1回定例会（2月20日から3月28日）
20日 議会運営委員会
本会議（初日）

3月

6日 本会議（2日目）
7日 本会議（3日目）
11日 議会運営委員会
文教上下水道常任委員会
民生常任委員会
総務建設常任委員会
文教上下水道常任委員会
12日 本会議（4日目）
13日 民生常任委員会
14日 総務建設常任委員会
15日 総務建設常任委員会
18日 文教上下水道常任委員会
民生常任委員会
19日 駅前等再開発特別委員会
26日 議会運営委員会
議会運営委員協議会
28日 本会議（最終日）
議会運営委員会

4月

22日 議会だより編集委員会

本件は総務建設常任委員会の審査を経て3月28日の本会議で可決されました。

議案第26号
摂津市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正を可決

本件は、生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省令の整備等に関する省令の施行に伴い、児童扶養手当における受給者の所得を確認する期間が変更され、ひとり親家庭医療費助成事業における所得確認期間について1月から6月を1月から9月に改めるものです。

本件は文教上下水道常任委員会の審査を経て3月28日の本会議で可決されました。

議案第27号
災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正を可決

本件は、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の改正に伴い、災害援護資金貸付条件を見直すものです。保証人及び利率について、保証人を立てる場合は無利子とし、保証人を立てない場合は、据置期間中は無利子とし、据置期間経過後は年利1.0%とするものです。また、償還方法を、年賦償還及び半年賦償還の方法であったものに、月賦償還の方法を加えるものです。

本件は民生常任委員会の審査を経て3月28日の本会議で可決されました。

議案第29号
摂津市国民健康保険条例の一部改正を可決

本件は、国民健康保険の料率を改正するとともに、国民健康保険法施行令の改正に伴い軽減判定所得に係る保険料の額を改めるものです。

本件は民生常任委員会の審査を経て3月28日の本会議で可決されました。

議案第16号
教育委員会委員の任命に同意

議会は、摂津市教育委員会委員の西川俊孝氏の任期満了に伴い、引き続き同氏の任命に同意しました。

○**教育委員会委員**
西川俊孝氏
住所＝吹田市南正雀四丁目

意見書

3月28日本会議で、次の意見書を可決し、国会及び関係行政機関に送付しました。

○**議会議案第1号**
国費投入により国民健康保険料の引き下げを求める意見書

○**議会議案第2号**
食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書

○**議会議案第3号**
妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

○**議会議案第4号**
主要農作物種子法廃止に伴い、公共品種を守る新たな法整備と施策を求める意見書

本会議・委員会の記録の閲覧

本会議の経過を記録した会議録、委員会の経過を記録した委員会記録については、次の施設で閲覧できます。

- 市民図書館　・鳥飼図書センター
- 各公民館　・市役所の情報コーナー
- 別府コミュニティセンター
- 男女共同参画センター（コミュニティプラザ内）

なお、平成31年第1回定例会の会議録は、令和元年5月下旬頃から閲覧できるようになる予定です。

閲覧を希望される方は、それぞれの窓口でお申し出ください。

議会のホームページ

市議会のホームページでは、委員会での発言内容を聴くことができる録音ファイルを掲載しています。また、市議会のしくみや傍聴の手続き、過去の議会だより、議決結果の一覧、議員名簿等がご覧になれるほか、会議録、委員会記録の検索、閲覧もできますので、ぜひご利用ください。

本会議の映像を配信しております

市議会ホームページで本会議の様子をライブ及び録画で配信しております。スマートフォンでも視聴できますので、ぜひご覧ください。

摂津市議会　検索

(http://www2.city.settsu.osaka.jp/gikai/)

お知らせ

◎大阪維新の会の中川嘉彦議員は、3月29日告示の大阪府議会議員選挙に立候補したことに伴い、公職選挙法の規定により同日付で市議会議員を自動失職しました。

議会の申し合わせ事項

市議会では、次の事項を申し合わせています。市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

○年始及び暑中見舞い等の時候の挨拶状は出さない。
○葬祭に際して、榊、香典、供花、供物、弔電等をしない。
○結婚、入学等慶事に際して、お祝い、祝電、メッセージ等をしない。
○各種団体等の諸行事に際して、お祝い、祝電、寄付、寸志、広告等をしない。会費の額が明記されていれば、この限りでない。
○中元及び歳暮等の贈答並びに手帳、カレンダー類の配布は行わない。
○新聞等の名刺広告及び協賛広告は行わない。
○後援会名義で前記の行為を行わない。

代表質問

2月20日に市政運営の基本方針の説明が行われ、
これに対して、3月6日・7日に各会派が代表質問を行いました。
主な内容は以下のとおりです。

日本共産党

質問者

安藤　薫
（質問時間45分）

弘　豊

野口　博

増永　和起

◆今日の市民生活の実態に対する認識と地方自治体の役割について

問 国民の暮らしは実質賃金が4年前に比べ10万円低下、実質家計消費支出は5年間で25万円も落ち込んでいる。市民生活の実態把握と「住民の福祉の増進」を仕事とする地方自治体の役割について問う。

答 【市長】戦後2番目となる景気回復の長さが継続していると言われているが、地方のすみずみにまで景気が回復しているとは言い切れない。国の動向を注視しつつ本市における情勢を正しく見極め市民ニーズの最大公約数の実現に向けて取り組んでいく。

◆今年10月の消費税増税とその影響について

問 8％への増税以降の消費不況は深刻で今10％への増税は市民生活と中小企業に大打撃を与える。認識を問う。

答 【市長】消費税は広く市民の方々にご負担いただく税金であることから多くの市民に影響があると認識している。国は2兆円規模の景気対策を講じており、市としても国の動向を注視しながら基礎自治体として責務を果たしていく。

◆大阪府・大阪市がすすめる「IR・カジノ」等について

問 IRの中心は「カジノ」である。ギャンブルによる負の影響は大きい。認識を問う。

答 【市長】カジノについては多重債務や暴力団対策の問題など実に多くの課題をはらむ。とりわけ新たにギャンブル依存症に苦しむ人がないよう国が中心となった万全な対策が必要である。

◆国民健康保険料の連続値上げをやめることについて

問 摂津市の保険料については2018年度の4千万円につづき2019年度はさらに1億1千万円の値上げを行う計画である。所得2百万円の4人世帯では約2万6千円値上げで年間保険料は40万円に達する。しかし、摂津市の国保特別会計は昨年度の黒字が5億円、そのうち3億6千万円を基金に積み立てた。今後、大阪府の「国保統一化」によって、さらに連続値上げが押し付けられる。市民の暮らしに寄り添い値下げするべき。日本共産党は国庫負担1兆円の投入で「協会けんぽ」並みへ保険料の引き下げが可能だと提案している。見解を問う。

答 【市長】大阪府統一保険料率が府より示されたが、被保険者への影響を考慮して、医療費等の自然増分のみの改定にとどめた。大阪府市長会を通して国および大阪府にさらなる公費拡充を要望している。

◆消費税増税による上下水道料金の値上げを抑制することについて

問 近隣市と比べて摂津市の上下水道料金は高い。消費税増税を料金に反映させるべきではない。見解を問う。

答 【市長】税率アップで市民の負担が増加することになるが、上下水道とも今後多大な維持更新費用が必要となり経営状況が一層厳しくなる中、安定的、継続的にサービスを提供するためには現行の上下水道料金の維持は困難である。

◆外国人技能実習生研修宿泊施設の建設計画について

問 矛盾のある技能実習制度が不安を大きくしている。9

378筆の建設反対署名は極めて重い。「安全・安心の住環境」を保障する立場から事業者へ働きかけるべき。見解を問う。

答 【市長】市の開発協議基準に基づき住民の理解を得るよう住民説明の指導を続けているが、開発許可を止める権限はない。今後、施設建設を前提に工事や施設運営上の課題への対応について協議が可能なら両者で話し合うよう指導できるのではないかと考えている。

◆昨年の相次ぐ災害を教訓とした、本市の今後の防災対策の方向性について

問 「住民の生命、身体および財産を災害から守る」という原点に立ち返り①予防対策、②応急対策、③復旧・復興対策の観点で体制の強化が必要である。昨年の災害から何を教訓とすべきか、見解を問う。

答 【市長】平時の備え、自助・共助・公助の強化が大切。公助については、大阪北部地震の検証結果を踏まえ、初動体制の徹底を図るために職員研修、訓練に取り組んでいく。

◆待機児童の現状とその対策について

問 昨年4月当初44名だった待機児童数は12月には165名にまで増えた。幼児教育・保育の無償化の影響も予想されるが、現状と対応を問う。

答 【次世代育成部長】平成31年4月入所の一斉受付は昨年に比べ70名以上増加しているが、4月1日の待機児童数は昨年より減少する見込み。

答 【教育長】無償化の影響は、保育ニーズの変化にも及ぶ。注視が必要で、変化が生じた場合は供給体制などの対応が必要である。

◆学童保育の充実に対する市の責任と民間委託計画について

問 保護者の納得を得られず1年延期されていた民間委託導入に向けた予算、条例改正が提案された。保護者の理解は得られたのか。また、他市から遅れている延長保育の実施が「民間委託ありき」ですすめられているのではないか。

答 【教育長】保護者説明会を昨年8月から今年1月にかけて開催し一定の理解を得たものと理解している。

問 1クラス2名以上の指導員配置の基準を堅持すべき。

答 【次世代育成部長】「質の確保」は重要と認識。今後の国の動向を注視していく。

◆全員で食べる中学校給食へ切り替えることについて

問 デリバリー方式選択制給食の実態は喫食率4%で、学校給食と言えない。平成31年度予算に調査委託料が計上された。全員喫食へ見直しすべき。

答 【教育長】短期的には改善見直しに努めるが、中長期的には社会情勢を踏まえ本市によりふさわしい中学校給食のあり方を検討していく。

日本共産党のその他の質問項目

- 高齢者・障がい者・生活保護世帯の負担軽減について
- 中小企業、小規模事業者の営業を守る取り組みについて
- JR東海新幹線鳥飼車両基地の地下水汲み上げによる影響と社会的責任を求めることについて
- 35人学級の拡大について
- 中学生チャレンジテストの中止と高校入試の判定に利用させないことについて

改革クラブ

質問者

渡辺　慎吾
（質問時間35分）

森西　正

◆鳥飼野々1丁目地域における外国人研修センター建設問題について

問 地域住民と業者の間では、当初から住民側が「道徳観の欠如」とも表現するような、業者側への強い不信感があり、現在も平行線である。行政が静観し、法的に問題はないとして建設が始まれば、訴訟に至る可能性や、建設を認めざるを得なくなり、地域住民との軋轢を残したまま、新たな問題が起こるかもしれない。例えば、市で当該土地を購入し公共施設を建設してはどうか。地域住民が9378筆の反対署名を集めている。市長自らが仲裁に入り、事態を丸く収めるべきだと考えるが見解を伺う。

答 【市長】原則、行政は中立の立場でなければならないが、地域住民の目線で行政指導に厳しく取り組んできた。私からも話をし、双方の理解が得られるよう促しながら着地点を見つけていきたい。

◆防災行政無線の音声伝達区域について

問 明和池公園に防災行政無線のスピーカーを設置されるが、ハザードマップでは、安威川以南が、ゲリラ豪雨等で水

没する危険にあり、最重要警戒地域である。

防災無線スピーカーを安威川以南の各公園や公共施設にも設置し、地域住民に避難を促せるようできないか。

また、スピーカー設置の周知や訓練等を行うのか伺う。

答 【市長】小・中学校と公共施設16か所にスピーカーを設置しており、デジタル回線への変更や増設等により、音声伝達区域が約4倍拡大した。室内等では聞こえにくい場合もあるため、他の媒体も活用し、迅速、正確な情報を届けられるように努めていく。

◆せっつSUNSUN塾について

問 以前から小・中学校の学力向上が課題であるが、せっつSUNSUN塾や、国語で全国平均以上の成績をあげた学校ではどのような取り組みを行っているのか。また、学力が向上した沖縄県などのモデルを分析し、取り組むことが重要と考えるが、見解を伺う。

答 【教育長】せっつSUNSUN塾は市内5か所で実施され、小学校6年生と中学校1年生を対象に、算数・数学の基礎について開講し、確認テストの点数向上や学習習慣定着の効果がみられる。国語の成績が向上した小学校では、言葉を重視した指導方法の工夫等に、校長以下学校全体で取り組まれ、授業改善の機運が高まっている。校長のビジョンの明確化や助言・指導で、学校変革の原動力となる管理職の育成に努めていく。

民主市民連合

質問者

三好　義治
（質問時間35分）

楢村　一臣

改革クラブのその他の質問項目

- 防災士の資格取得支援制度について
- 自然エネルギー活用について
- せっつ服薬適正化プロジェクトについて
- DVについて

◆安全で便利な道路の整備について

問 鳥飼大橋拡幅工事は、平成22年春には、暫定3車線の新橋が完成したが、その後、工事は進んでいない。橋の拡幅計画はどのようになっているのか。

答 【市長】大阪府は、2018年度に予算が確保できた事から、本年10月頃から年度末にかけ、拡幅工事が行われる。その後、下流側一車線を歩道として整備し、併せて、鳥飼大橋北詰の交差点改良及び、取り付け道路の歩道整備を行い、2020年度末の完成予定で進めていく。

◆災害対策について

問 昨年の大阪北部地震や台風21号の被害経験から、早期に、実践的な総合防災訓練を行う必要があると思うが見解を伺う。

答 【市長】本年、本部運営の図上訓練と班長レベルでの初動訓練を実施し、初動期の行動手順を再確認した。今後は、市民の皆様を初め、各関係機関にもご参加をいただき、本部運営・避難所運営・ライフライン会社との連携を行い、より実践的な総合的訓練の実施につなげていく。

◆生涯学習施策について

問 味生公民館は単なるバリアフリー対応だけでなく、建て替えを検討すべきではないか。公民館は、地域コミュニティや地域防災の拠点としての機能充実が求められている。

答 【市長】現在、安威川以南地区の味生・新鳥飼・鳥飼東公民館は、エレベータ設置等のバリアフリー改修が行われておらず、また、築年数も古く、手狭となっている。防災施設としての機能向上に加え、子どもから高齢者までの多世代が気軽に集い交流し、学ぶための地域コミュニティの拠点施設とするために、施設の建て替えや、複合化、多機能化などを含めて検討する必要がある。味生公民館は、周辺施設の状況、市民ニーズ等を慎重に見極め、ソフト面・ハード面の両面から施設の在り方について検討していく。

◆健康づくりについて

問 受動喫煙防止が進んでいるなかで、加熱式たばこについては、受動喫煙のリスクは紙巻たばこよりも低いという見解もある。たばこに対して、時代の流れで健康志向になっているのはわかるが、国・地方においては、たばこ税を徴収していることから、加熱式たばこを愛用している方々については、救済処置を講じても良いのではないのか。

答 【市長】受動喫煙防止で、市役所本庁舎は、7月以降、敷地内禁煙を行う。加熱式たばこについては、健康への被害が明確になっていないことから、紙巻たばこと同様に扱う

必要があると考えている。

民主市民連合のその他の質問項目

・消防・救急救助の施策について
・待機児童対策について
・学童保育について
・健都イノベーションパークへの企業誘致について

自民党・市民の会

質問者

光好　博幸
（質問時間40分）

松本　暁彦

嶋野　浩一朗

◆大規模災害の備えについて

問 昨年本市は、自然災害によって大きな被害を受け、本年度多くの防災施策に取り組むが、「まちごと・丸ごと」防災体制の実現のために、自助・共助・公助、それぞれをどの様に強化し、大災害における被害の最小限化を図るのか、また、「大阪北部地震の検証報告」の結論をいつ迄にどの様に出されるのか、見解を伺う。

答 【市長】昨今の風潮として、公助への過度な依存があるが、自助・共助なくして防災力の向上は望めない。新年度に防災サポーターを募り、自助・共助を牽引し、公助を支援する人材を養成する。また、自主防災訓練への支援だけでなく、（仮称）せっつ防災サミットを開催するなど、地域と行政の連携強化を図る。

答 【総務部長】引き続き防災対策検討委員会を中心に改善策等を議論し、新年度に改定を予定している地域防災計画の中に盛り込んでいく。

◆多世代での同居・近居について

問 多世代での同居・近居施策は、会派として繰り返し提言して来たが、改めて、当該施策の具体的な内容を問う。

答 【市長】家庭をめぐる様々な問題を解決する糸口を探るべく、三世代家族の同居や近居により、家族同士の絆を深め、安心して暮らせるよう「三世代ファミリー住まいるサポート制度」を新たに創設するものである。

答 【建設部長】多世代での同居や近居に伴う、新たな住宅の取得、既存住宅のリフォーム、市内への引越しに対し費用の一部を補助するもので、近隣他市と比較して、住宅取得補助を手厚くしている。

◆健康寿命の延伸の取り組みについて

問 「健康づくり」という大きな目標に向って、オール摂津で取り組む必要があるが、改めて、健康づくりに対する本市の思いと、フレイル予防の取り組みについて問う。

答 【市長】全ての市民が健康への理解と関心を深め、健康づくりに取り組み、健やかに暮らせる健康長寿の社会を実現させたい。また、国立循環器病研究センターや国立健康・栄養研究所などの関係機関との連携・協働を更に促進し、疾病予防・健康づくりを進めていく。

答 【保健福祉部理事】働く世代から実践できる効果的な「生活習慣改善プログラム」を開発することを目的に、本市でフレイルに関するアンケート調査を実施した。新年度は、国立健康・栄養研究所と連携し、体組成計等による測定会の実施など、フレイル啓発等に取り組んでいく。

◆児童・生徒の学力向上について

問 現在の児童・生徒の学力の状況と、保護者の過度な要求やクレームが深刻な社会問題の一つとなっている中、本市の状況について問う。

答 【教育長】市全体の平均としては、依然として全国平均に及んでいないが、これまでの取り組みにより成果が出ている学校もあり、学校経営目標達成のため、支援している。

答 【教育次長】保護者からの過度な要求事例は、本市でも、年々増加する傾向にあり、都度、丁寧に対応しているが、大阪府のスクールロイヤー相談制度を活用し、解決に至ったケースもある。

◆鳥飼地域の活性化について

問 鳥飼地域の活性化は、会派として拘って取り組んでいる事案だが、「２０４０年に向けた魅力ある地域づくり研究会」への思いと、「調査研究報告書」の具現化に向けた取り扱いについて、見解を伺う。

答 【市長】当該研究会は、昨年、部局横断的な体制で設置し、魅力ある地域づくりに向け研究を進めているところである。鳥飼地域は、淀川など貴重な自然環境が魅力の一つで

あり、地域活性化に繋げていきたい。

答 【市長公室長】平成32年度から各所管部局において、具体的な施策の実現に向けた詳細な検討へと繋げていく。

自民党・市民の会のその他の質問項目

- 情報発信の強化について
- 消防・救急救助施策について
- ごみ処理の広域連携について
- 子育て支援について
- 健都イノベーションパークについて

大阪維新の会

質問者

中川　嘉彦

※3ページのお知らせ参照

（質問時間40分）

三好　俊範

香川　良平

◆シティプロモーション戦略、SNS活用について

問 「健康・医療のまちづくり」、「子育て施策」をブランド化するシティプロモーション戦略を進めるにあたり、情報の受け手が本市の魅力・価値を認識しなければ意味がなく、情報発信の方法が最重要となる。SNSの活用やこれまでの情報発信手段をすべて改良する気持ちで、あらゆる手段による情報発信を講じるべきと考える。

例えば現在のような、各課が周知方法について頭を悩ませる縦割りの状態ではなく、広報課やプロジェクトチームのもとで横のつながりを強め、戦略的に情報発信を行うことで、強力に情報発信ができるのではないか。本市の見解を問う。

答 【市長】SNSは特に若い世代に有効であり、災害時にも役立つと認識している。様々な媒体による情報発信を行うにあたり、積極的に情報発信をしようとする各職員の意識改革が必要と考えており、シティプロモーション戦略の検討において、本市の強みを十分に分析したうえで、効果的な情報発信のあり方について、庁内議論を深めていきたい。

◆2025年国際博覧会について

問 2025年の国際博覧会が大阪で開催されることが決定し、健康への関心が高まってきている中、本市では健都のまちづくりを中心に健康長寿の社会の実現を目指しているが、国際博覧会まで6年に迫った中、インバウンドの確保、そして摂津市を知ってもらうためのPR材料として何ができて、何をしていくのか真剣に考えていかなければならない。

全国から人が集まるため課題とされている、万博会場までの交通手段の確保策として、摂津市で淀川河川公園を整備し、期間限定の駐車場として船で万博会場まで繋ぐ、淀川河川を利用した船便の検討をしてはどうか。鳥飼地域に人が集まり活性化が見込まれる。これはよそから打診があるわけではなく、本市が積極的に取り組むことでしか実現しない。このような取り組みが重要だと考えるが市の見解を伺う。

答 【市長】関西・大阪万博のインパクトを最大限に活かすため、健都を中心とした健康・医療のまちづくりを加速化させるとともに、国内外に健都の魅力を発信していきたい。また、健都以外の分野についても検討していきたい。

◆学力向上の取り組みについて

問 本市は大阪府中学生チャレンジテスト等の結果を見る限り、必ずしも学力が高いとは言いづらい状況が続いている。

学校以外の学習機会の提供及び学力向上に向けてせっつSUNSUN塾の取り組み、教員の事務負担軽減のためにスクールサポーターの配置等の取り組みの成果はどうか。

また、35人学級や教員の働き方改革のために共通して必要なのは、教員を増やし、児童と向き合うゆとりをもつことと考える。こういった観点からも今後教育費予算を上げることも必要である。

本市における学力の現状について、改めて認識と課題を伺う。

答 【教育長】本市では各種調査で、全国や府平均と依然として差があり、低位層の割合が多く、高位層が少ない。児童・生徒の頑張りを保護者と学校が認め励ます「家庭学習週間」等で学習意欲を育む取り組みを行っている。せっつSUNSUN塾での習熟度確認テスト結果や家庭での学習

時間が向上傾向にある。スクールサポーターについては、モデル校である小学校で、教員の時間外勤務が前年度比約47％減少しており、児童・生徒と向き合う時間や授業改善の時間に充てることにより、学力向上につながると考えられ、今後もこれらの取り組みの拡充に努めていく。

◆旧味舌小学校跡地の活用について

問 旧味舌小学校が解体された跡地について、体育館建設のあと、隣の約5000平米の跡地は防災空地として活用するとのことだが、駅から近い好立地を活かし、例えば野球やサッカーができる施設にするなど、空地としても利用し、他市から人が集まる仕組みを作ってはどうか。

答 【市長】隣接するこども園及び体育施設建設の資材置き場として活用し、その後は引き続き防災空地として利活用していく。

公明党

質問者

南野　直司
（質問時間50分）

水谷　　毅

福住　礼子

藤浦　雅彦

村上　英明

◆市民が元気に活動するまちづくりについて

問 市民との協働でシティプロモーション戦略を作り上げる事と、SNSやスマートフォンアプリを活用した市政情報の発信と広聴について伺う。

答 【市長】市民と共にシティプロモーションに取り組む事は新たな魅力の発見や地域の自慢の掘り起こしによる地域の活性化も期待でき、何よりも本市に対する愛着度が形成されるものと考える。

答 【市長公室長】SNSやスマートフォンアプリを独自に開発し市民とのコミュニケーションツールとして活用されている自治体の運用方法を調査し研究する。

◆みんなが安全で快適に暮らせるまちづくりについて

問 災害の経験を踏まえた災害対策の向上について伺う。

答 【市長】次なる災害に備え、全庁体制で職員の災害時の対応力の強化に向けた研修・訓練を充実させるとともに、必要な防災資機材・備蓄用品の追加配備など公助の充実に努める。また風害対策についても研究を進めていく。

問 （仮称）せっつ防災サミットの創設について伺う。

答 【市長】防災活動に取り組んでおられる学校・地域・企業などの団体が集い情報を共有し合うことで、相互連携や防災・減災の意識高揚を図ることを目的としており、この取り組みを通じて地域防災力の更なる向上を目指す。

問 防災士の資格取得支援制度の創設について伺う。

答 【市長】市民に、防災に関する知識や技能を身につけていただき、被災した人の救助や避難が困難な方の支援を行うなど地域全体で支え合うことが被害を最小限にくい止める有効な手立てである事から、制度を創設し市全体の防災体制の強化に努めていく。

問 千里丘駅西地区の魅力的なまちづくりと、阪急京都線連続立体交差事業における市民への対応について伺う。

答 【市長】千里丘駅西地区は駅前交通広場や歩行空間の確保、交通結節機能の強化、土地の高度利用による商業、業務の機能を充実し駅前にふさわしい魅力あるまちづくりを進めていく。また連続立体交差事業における用地交渉は個々の事情があることから、関係市民の話を聞き丁寧な説明でご理解をいただきたいと考えている。

◆みどりうるおう環境を大切にするまちづくりについて

問 せっつこどもエコノートの取り組みについて伺う。

答 【環境部長】こども版環境家計簿こどもエコノートは小学5年生を対象に取り組んでおり、項目の中には家族に協力していただく内容もあり児童に地球温暖化対策の意識付けをするとともに家庭での意識向上も図っている。

問 茨木市との広域ごみ処理連携の効果について伺う。

答 【市長】茨木市との基本合意に至りランニングコストで比較すると年間約1億1千万円の経費削減が見込まれる。

また茨木市の施設では焼却灰の再利用や熱回収による発電もできるなど環境面での効果も期待できる。

◆暮らしにやさしく笑顔があふれるまちづくりについて

問 高齢者を支える今後の展開と気軽に集える場づくりについて伺う。

答 【市長】ひとり暮らしの高齢者などが増加する中、福祉サービスなどの提供に加えて地域住民などが主体の活動による支援が求められている。孤立死などを防止するとともに自立支援、介護予防・重度化防止を推進するため、地域において高齢者を支える担い手や体制づくりに取り組む事が必要であると考える。

答 【保健福祉部長】地域の主体的な取り組みにより高齢者の介護予防や見守りが推進できるよう、集える場の新設や継続的な運営を支援する。

問 子育て支援の充実について伺う。

答 【次世代育成部長】保育所の待機児童対策については、正雀ひかり保育園の園舎建て替えによる定員拡大、正雀地区における小規模保育事業所の開園、分園の整備などにより定員増を図る。

保育士不足解消については、市内の民間保育所等で新たに保育士等として従事する方に対して就職支援補助金を支給する。

就学援助について小・中学校とも新入学児童・生徒に対する学用品費補助を1万円増額し、新たな支給費目として卒業アルバム代を設ける。

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を目的とした、子育て世代包括支援センターの設置については、母子保健を所管する保健福祉部と協議を行っていく。

問 国立循環器病研究センターを中心とした健康・医療のまちづくりについて伺う。

答 【市長】世界的に注目される「健都」があるまちとして引き続き予防医療や健康施策の推進にオール摂津で取り組み、先進的な健康・医療のまちづくりを実現していく。

問 受動喫煙防止の取り組みについて伺う。

答 【市長】健康づくり推進条例に基づき、健康づくりの観点から路上喫煙禁止地区を指定したことが全国的にも珍しく特色ある取り組みである。

条例には市民が自ら健康意識を高め積極的に健康づくりに取り組むことが市民の役割として明記されており、今後も受動喫煙防止の取り組みを進め、市民が自らの健康について意識し日々の生活習慣を変えていこうとする機運を作ることが最も重要であると考えている。

問 まちごとフィットネス！ヘルシータウンせっつの推進について伺う。

答 【市長】3月には10コース目のウォーキングコースが誕生する。今後はウォーキングコースや健康器具を各地域で気軽に利用していただくことが重要であり健康・医療のまちづくりを目指す本市として、福祉部門に限らずオール摂津で健康づくりを推進していく。

◆誰もが学び、成長できるまちづくりについて

問 未来の学び、プログラミング教育と、学力向上に向けた取り組みについて伺う。

答 【教育長】新たに実施するプログラミング教育を通じて思考力の育成を図り、コンピュータやロボット操作という、児童にとって興味を抱く活動を通じて学習意欲を高めることで学力の向上を図る。

問 地域における子ども見守りボランティアの活動支援について伺う。

答 【教育長】子どもの登下校時の見守り活動に自分のできる範囲で協力していただける方に制度を設け、より多くの地域の皆さまに子ども達を見守っていただき安全・安心につなげていく。

◆活力のある産業のまちづくりについて

問 セッピィスクラッチカード及びプレミアム付商品券の取り組みについて伺う。

答 【市長】消費税率の改定に向け低所得・子育て世帯向けにプレミアム付商品券を販売する。市内店舗での利用を予定しており、地域における消費を喚起する。またセッピィスクラッチカードを時期を早めて実施する事で地域の商店会などの小規模事業者への消費需要を促していく。

問 新たなものづくりにチャレンジする中小企業を応援する補助制度について伺う。

答 【市民生活部長】中小企業の優れた製品を認定し製品の認知度を上げる事で企業の魅力づくりを図っており、新たなものづくりに挑戦する企業を補助する仕組みは第2期産業振興アクションプランの策定を進める中で研究していく。

◆計画を実現する行政経営について

問 ICTを活用した行政サービスの向上について伺う。

答 【市長】技術の進歩に伴い活用範囲は更に拡大する事が見込まれ、職員の働き方改革の観点から業務の効率化も喫緊の課題となっている市民サービスの向上と新たな行政課題への対応に向け、更にICTを有効活用していく。

平成30年度

大阪府市議会議長会の会長の任期を満了しました。

摂津市議会議長は大阪府内33市の市議会議長で構成される大阪府市議会議長会の会長に就任しており、3月1日開催の総会においてその任期を満了し、次期会長の四條畷市議会議長にバトンタッチしました。

大阪府市議会議長会は、府内各都市の発展を図るとともに、地方六団体の一つである全国市議会議長会の近畿部会大阪府支部としての任務を達成することを目的に地方自治の拡充強化に関する調査研究等の事業を行っています。

～大阪府市議会議長会の主な活動～

◆**総　会**…年3回行われ、事業計画の協議や、平成30年11月の総会では、大阪万博誘致について大阪府選出の国会議員に陳情活動を行うとともに、近畿・全国市議会議長会を経由し国へ要望活動を行いました。

◆**議員研修会**…平成30年度は読売テレビ放送報道局解説委員の高岡達之氏の講演に、府内33市から547人の議員が参加しました。

◆**研　修　会**…平成30年度は東京大学大学院情報学環特任教授、群馬大学名誉教授片田敏孝氏の講演を、各市議長団を対象に開催しました。

嶋野浩一朗議長の会長退任あいさつの様子（左から6人目）

平成30年度

行政視察報告

先進市への委員会視察や、本市の行政の取り組みを現地視察することで、議会機能の充実・強化を図ります。

委員会視察

●総務建設常任委員会　平成30年5月16日～17日

静岡県焼津市「シティプロモーション推進事業について」

静岡県掛川市「空家等対策計画について」

●文教上下水道常任委員会　平成30年5月22日～23日

富山県射水市「下水道ビジョン及び下水道長寿命化計画について」

富山県砺波市「小・中学校における若手教員の指導力・授業力向上の取り組みについて」

●民生常任委員会　平成30年5月14日～15日

長野県岡谷市「『テクノプラザおかや』と産学官連携について」

長野県松本市「健康寿命延伸都市の取り組みについて」

●議会運営委員会　平成31年1月30日～31日

大分県大分市「議会ＢＣＰについて」

山口県山陽小野田市「議員間討議について」

現地視察

平成30年12月20日　●「摂津市立三宅柳田小学校給食調理場の視察」

平成 31 年 第 1 回定例会議決結果一覧表

件名 ○:賛成 ×:反対 退:退席 欠:欠席 ＼ 会派・議員名		大阪維新の会			改革クラブ		公明党			自民党・市民の会		日本共産党			民主市民連合		採決結果	議決結果
議員名		三好俊範	中川嘉彦	香川良平	渡辺慎吾	森西正	水谷毅	福住礼子	藤浦雅彦	村上英明	南野直司	光好博幸	松本暁彦	嶋野浩一朗	弘藤豊	安口薫	野永博	増和起	三好治	樋村義臣		
議案第１号	平成31年度摂津市一般会計予算	○			○		○					○		—		×			○		賛成多数	可決
議案第２号	平成31年度摂津市水道事業会計予算	○			○		○					○		—		×			○		賛成多数	可決
議案第３号	平成31年度摂津市下水道事業会計予算	○			○		○					○		—		×			○		賛成多数	可決
議案第４号	平成31年度摂津市国民健康保険特別会計予算	○			○		○					○		—		×			○		賛成多数	可決
議案第７号	平成31年度摂津市介護保険特別会計予算	○			○		○					○		—		×			○		賛成多数	可決
議案第８号	平成31年度摂津市後期高齢者医療特別会計予算	○			○		○					○		—		×			○		賛成多数	可決
議案第23号	摂津市税条例等の一部を改正する条例制定の件	○			○		○					○		—		×			○		賛成多数	可決
議案第29号	摂津市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件	○			○		○					○		—		×			○		賛成多数	可決
議案第31号	摂津市水道事業の給水等に関する条例及び摂津市下水道条例の一部を改正する条例制定の件	○			○		○					○		—		×			○		賛成多数	可決

※付議案件のみ掲載しております。　※議長（「自民党・市民の会」嶋野浩一朗）は可否同数を除き議決に加わりません。
※採決時点の会派区分となっています。

第1回定例会　全員賛成の議案

議案第５号	平成31年度摂津市財産区財産特別会計予算	（可決）
議案第６号	平成31年度摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計予算	（可決）
議案第９号	平成30年度摂津市一般会計補正予算（第7号）	（可決）
議案第10号	平成30年度摂津市一般会計補正予算（第8号）	（可決）
議案第11号	平成30年度摂津市水道事業会計補正予算（第3号）	（可決）
議案第12号	平成30年度摂津市下水道事業会計補正予算（第4号）	（可決）
議案第13号	平成30年度摂津市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	（可決）
議案第14号	平成30年度摂津市財産区財産特別会計補正予算（第1号）	（可決）
議案第15号	平成30年度摂津市介護保険特別会計補正予算（第4号）	（可決）
議案第16号	教育委員会委員の任命について同意を求める件	（同意）
議案第17号	市道路線認定の件	（可決）
議案第18号	市道路線廃止の件	（可決）
議案第19号	摂津市災害対策基金条例制定の件	（可決）
議案第20号	摂津市附属機関に関する条例の一部を改正する条例制定の件	（可決）
議案第21号	摂津市議会議員及び摂津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定の件	（可決）
議案第22号	一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件	（可決）
議案第24号	摂津市手数料条例及び摂津市火災予防条例の一部を改正する条例制定の件	（可決）
議案第25号	摂津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件	（可決）
議案第26号	摂津市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定の件	（可決）
議案第27号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定の件	（可決）
議案第28号	摂津市廃棄物の減量、再生利用及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例制定の件	（可決）
議案第30号	摂津市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例制定の件	（可決）
議案第32号	摂津市布設工事監督者を配置する水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例制定の件	（可決）
議案第33号	平成30年度摂津市一般会計補正予算（第9号）	（可決）
議会議案第1号	国費投入により国民健康保険料の引き下げを求める意見書の件	（可決）
議会議案第2号	食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書の件	（可決）
議会議案第3号	妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書の件	（可決）
議会議案第4号	主要農作物種子法廃止に伴い、公共品種を守る新たな法整備と施策を求める意見書の件	（可決）

議会を傍聴しませんか

傍聴手続きは簡単です。お気軽に議会事務局（市役所新館3階）へお越しください。
令和元年第2回定例会は、次の予定で開催されます。開会予定時刻は、いずれも午前10時です。

本　会　議　6月13日（木）、6月26日（水）、6月27日（木）

常任委員会　6月14日（金）、6月17日（月）

なお、会議開会の予定時刻30分前に傍聴者が定員を超えた場合は、抽選となりますので、あらかじめご了承ください。